

平成30年

秋田県人口移動理由実態調査報告書

(平成29年10月～平成30年9月)

秋 田 県

はじめに

この報告書は、平成29年10月から平成30年9月までの1年間に、秋田県内への転入、秋田県外への転出及び秋田県内での移動により市町村に届け出た転入者及び転出者の御協力を得て、その移動理由を調査し、取りまとめたものです。

人口に関する統計は、近年の少子・高齢化の状況や地域特性等を把握するうえで最も基本的な指標であり、人口移動に関しての基礎資料であるこの報告書が、秋田県の人口動態等を収録した冊子「秋田県の人口」とともに、広く各分野で御活用いただければ幸いです。

平成31年3月

秋田県企画振興部長

妹尾 明

目 次

I	調査の概要	1 ~ 3
	秋田県人口移動理由実態調査票 様式	
II	調査結果の概要	4 ~ 21
	1. 転入・転出区分別移動理由割合	4 ~ 6
	(1) 県外転入	
	(2) 県外転出	
	(3) 県内移動	
	2. 年齢階級別移動理由割合	7 ~ 9
	(1) 県外転入	
	(2) 県外転出	
	(3) 県内移動	
	3. 男女別移動理由割合	10 ~ 13
	(1) 県外転入	
	(2) 県外転出	
	(3) 県内移動	
	(4) 移動理由割合の年間比較	
	4. 秋田県出身者の移動理由割合	14 ~ 17
	(1) 転入・転出区分別移動理由割合	
	(2) 男女別移動理由割合	
	(3) 年齢階級別移動理由割合	
	5. 「仕事の関係」で移動した者の就業状態（転勤を除く）	18 ~ 21
	(1) 県外転入	
	(2) 県外転出	
	(3) 県内移動	
	【調査集計表】	24 ~ 32
	表 1 転入出区分・年齢階級別回答者数	24
	表 2-1 転入出区分・年齢階級別回答者数(移動原因者のみ)	25
	表 2-2 転入出区分・年齢階級別回答者数(移動原因者=男)	26
	表 2-3 転入出区分・年齢階級別回答者数(移動原因者=女)	27
	表 3-1 秋田県出身者の年齢階級別回答者数(県外転入)	28
	表 3-2 秋田県出身者の年齢階級別回答者数(県外転出)	29
	表 4-1 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県外転入)	30
	表 4-2 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県外転出)	31
	表 4-3 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県内移動)	32

I 調査の概要

1. 調査目的

県民の県内・県外への移動の理由について、その実態を把握し、行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

県内市町村へ住民基本台帳法に基づき届け出た転入者と転出者を対象とする。

3. 調査事項

(1) 転出入区分

- ① 県外からの転入（以下、「県外転入」という。）
- ② 県外への転出（以下、「県外転出」という。）
- ③ 県内市町村間での移動（以下、「県内移動(※1)」という。）

(※1)「県内移動」では、県内他市町村からの転入者のみを調査対象として実施した。

(2) 性別及び年齢

(3) 移動の主たる原因者（以下、「移動原因者(※2)」という。）が秋田県出身か否か

(※2)「移動原因者」とは、P3掲載の調査票において質問2の①欄に記載された者をいう。

(4) 移動原因者の主な移動理由

(5) 仕事の関係で移動する者については、移動前後の事業の種類

4. 調査及び集計

県が各市町村へP3の調査票による調査を依頼し、市町村において転入または転出の届出を行う者から任意で調査票に記入してもらい、その調査票を回収し集計した。

5. 調査期間

平成29年10月から平成30年9月までの1年間

6. 調査票回収率

「4. 調査及び集計」により集計した回答者数を、別途「秋田県年齢別人口流動調査」により集計した実移動者数で除してこの調査の回収率を算出した。

転出入区分	調査期間中の 実移動者数(a)	調査票から 集計した 回答者数(b)	回収率 ($\{b/a\} \times 100$)
県外転入	12,122	3,678	30.3%
県外転出	16,532	4,481	27.1%
県内移動	9,388	3,410	36.3%
合計	38,042	11,569	30.4%

7. 調査票の集計方法について

家族など2人以上の複数人で移動した場合、調査票には移動者全員の性別、年齢を記入することとしているが、移動理由については移動原因者のみの理由を選択し回答することとしている。このため、移動原因者と一緒に移動した家族等の理由については、調査票に記載された移動原因者と同じ理由で移動したとして集計した。

【集計事例】

父、母、子の親子3人家族が父の転勤により移動し、調査票には、「移動原因者」が父で「移動理由」は「転勤」と回答した場合

→ 移動理由「転勤」で「3人」が移動したと集計
(母と子の移動理由も「転勤」として集計)

8. 移動理由の区分

移動理由は次のように分類し、調査及び集計を行った。

なお、本報告書中においては「その他」を除いて順位付けを行っている。

区 分	摘 要
仕事上の理由	
転 勤	
転業・転職	現在の職業、職場を変えて就職する場合。
就 職	無職の者（学生、生徒を含む）が新たに就職する場合。
家業後継	
学業上の理由	
進学・転校	
卒 業	ただし、卒業して就職する場合は「就職」に区分。
家庭事情	
結婚・離婚	
親 と 同 居	
子・孫と同居	
住宅事情	自宅の新築・購入、賃貸住宅等への入居の場合。
そ の 他	施設入所、病気療養等の場合。

9. 利用上の注意

本文に掲載している割合は、本報告書巻末の「調査集計表」掲載数値を用いて算出し小数点第2位を四捨五入しているため、本文表中各項目の数字の合計が総数と一致しない場合がある。

秋田県人口移動理由実態調査票



秋田県企画振興部調査統計課

【転入・転出される方へ】 調査票への記入をお願いします。

- ・この調査票は、秋田県が転入または転出される方を対象として、その移動理由を調査するためのものです。
- ・この調査票に記載された事項は、本調査以外の目的で使用されることはありません。
- ・調査票は、移動する世帯ごとに1枚作成し、それぞれの回答欄に記入又は該当する番号に「○」をして下さい。

1. 転入・転出区分について、該当する区分の番号を一つだけ○で囲み、その右側に都道府県名または市町村名を記入して下さい。

※秋田県内の他市町村へ転出される方は調査の対象外となりますので、この調査票への記入は不要です。

転入	1 秋田県外の都道府県から転入	都道府県名	
	2 秋田県内の他市町村から転入	市町村名	
転出	3 秋田県外の都道府県へ転出	都道府県名	

2. 今回一緒に移動される方全員について、「性別」欄の該当する番号を○で囲み、満年齢を記入して下さい。
※2人以上で移動される場合は、今回の移動の原因となる方を「①」欄に記入して下さい。

	性別	年齢															
①	1 男		②	1 男		③	1 男		④	1 男		⑤	1 男		⑥	1 男	
	2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳		2 女	歳

3. 今回の移動の原因となる人(上記2の質問で「①」の欄に記載された方)の出身県は秋田県ですか。
該当する方を○で囲んで下さい。

はい(05)	いいえ(99)
--------	---------

4. 移動の原因となる人について、移動の主な理由を**一つだけ選び**、該当する番号を○で囲んで下さい。

移動の主な理由	
◆仕事関係の理由	
・転勤	01
・転業、転職	02
・新たに就職(これまで学生か無職)	03
・家業を継ぐ	04
◆仕事関係以外の理由	
・進学転校	05
・卒業(卒業後就職した場合は「03」)	06
・結婚、離婚	07
・養子縁組	08
・親と同居	09
・子や孫と同居	10
・自宅の新築、購入	11
・貸付住宅などへ入居	12
・その他()	13

「01」から「04」までのいずれかに○をされた方は、右記5の質問にも回答して下さい。

5. 左記4の質問で、仕事関係の理由で移動された方は、移動前後における勤務先などの事業の種類を**それぞれ一つずつ選んで**、該当する番号を○で囲んで下さい。

事業の種類	移動前	移動後
・製造業	01	01
・建設業	02	02
・卸売、小売業、飲食店	03	03
・サービス業 (学校、病院、美容院、クリーニング等)	04	04
・金融、保険業	05	05
・運輸、通信業(JR、郵便局を含む)	06	06
・電気、ガス、熱供給、水道業	07	07
・公務	08	08
・不動産業	09	09
・農業	10	10
・林業、狩猟業	11	11
・漁業、水産養殖業	12	12
・鉱業(土砂採取業を含む)	13	13
・学生、生徒	14	14
・無職	15	15

御協力ありがとうございました。

※市町村記入欄

市町村名		コード		
------	--	-----	--	--

平成 年 月 受付

II 調査結果の概要

1. 転入・転出区分別移動理由割合

調査対象者を転入・転出区分別に3つに分類し、それぞれの移動理由割合をみると次のようになっている。

(1) 県外転入

調査期間中の県外転入者総数は12,122人で、このうち3,678人(30.3%)から回答を得た。県外転入の移動理由で最も多いのは「転勤」で29.9%、次いで「転業・転職」17.8%、「家族と同居」16.1%などとなっている。

県外転入者のうち、「仕事の関係」(移動理由が「転勤」「転業・転職」「就職」「家業後継」である者)で移動した者の割合は合計で59.3%で過半数となっている。

県外転入の移動理由割合を前年(平成29年)と比較してみると、「転勤」、「転業・転職」、「就職」といった仕事の関係の理由がいずれも前年を上回り、このうち「転勤」は3.1ポイント、「就職」は1.3ポイントそれぞれ上昇し、ともに過去5年間で最も高い割合となっている。

一方、仕事以外の理由はいずれも前年を下回り、このうち「住宅事情」を除く「進学・卒業等」、「結婚・離婚」及び「家族と同居」は過去5年間で最も低い割合となっている。

(2) 県外転出

調査期間中の県外転出者総数は16,532人で、このうち4,481人(27.1%)から回答を得た。県外転出の移動理由で最も多いのは「就職」で31.3%、次いで「転勤」22.4%、「進学・卒業等」14.6%などとなっている。

県外転出者のうち、「仕事の関係」で移動した者は67.7%で、県外転出者の6割以上が仕事の関係の理由で移動している。

県外転出の移動理由割合を前年と比較してみると、「転勤」、「就職」、「進学・卒業等」及び「住宅事情」は前年を上回り、このうち「転勤」は2.3ポイント上昇し過去5年間で最も高い割合となっている。

また、「転業・転職」、「家業後継」、「結婚・離婚」及び「家族と同居」は前年を下回り、「結婚・離婚」及び「家族と同居」は過去5年間で最も低い割合となっている。

(3) 県内移動

調査期間中の県内移動者総数は9,388人で、このうち3,410人(36.3%)から回答を得た。

県内での移動理由で最も多いのは「転勤」で27.7%、次いで「住宅事情」18.2%、「結婚・離婚」17.3%などとなっている。

県内移動者のうち、「仕事の関係」で移動した者は39.3%で、県外転入及び県外転出に比べ低い割合となっている一方で、仕事以外の「進学・卒業等」、「結婚・離婚」、「家族と同居」及び「住宅事情」の合計は49.7%でほぼ半数となっている。

県内での移動理由割合を前年と比較してみると、「転勤」は1.2ポイント、「就職」は0.7ポイント、「住宅事情」は1.2ポイントそれぞれ前年を上回り、いずれも過去5年間で最も高い割合となっているほか、「進学・卒業等」が前年を上回っている。

また、「転業・転職」、「結婚・離婚」及び「家族と同居」は前年を下回り、「結婚・離婚」及び「家族と同居」は過去5年間で最も低い割合となっている。

表1 転入・転出区分別移動理由割合(平成30年)

単位：%

区分	総数	移動理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
県外転入	100.0 (3,678人)	29.9	17.8	9.5	2.1	5.9	6.3	16.1	3.3	9.1
県外転出	100.0 (4,481人)	22.4	13.9	31.3	0.1	14.6	4.6	4.8	3.1	5.2
県内移動	100.0 (3,410人)	27.7	6.0	5.2	0.4	2.4	17.3	11.8	18.2	11.1

※「総数」欄下段の()内は、それぞれの区分における調査票への回答者数である。

図1 転入・転出区分別移動理由割合(平成30年)

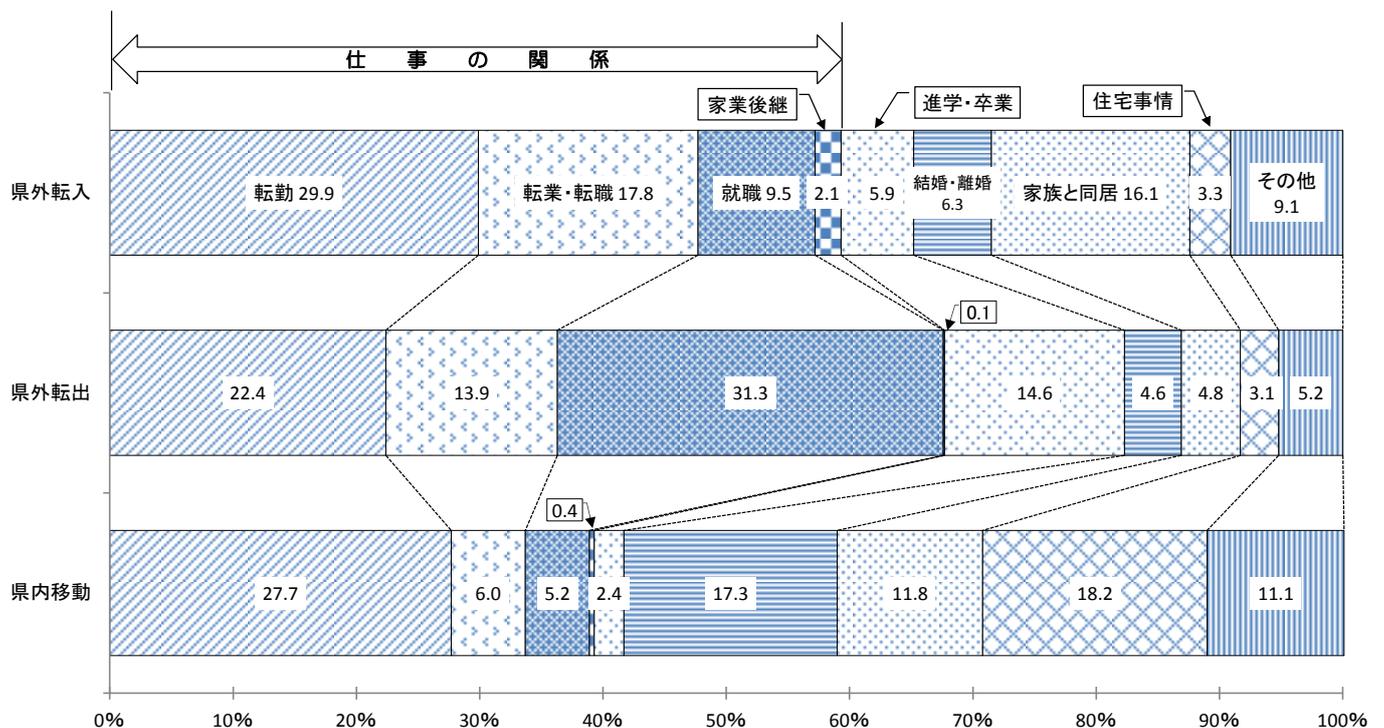
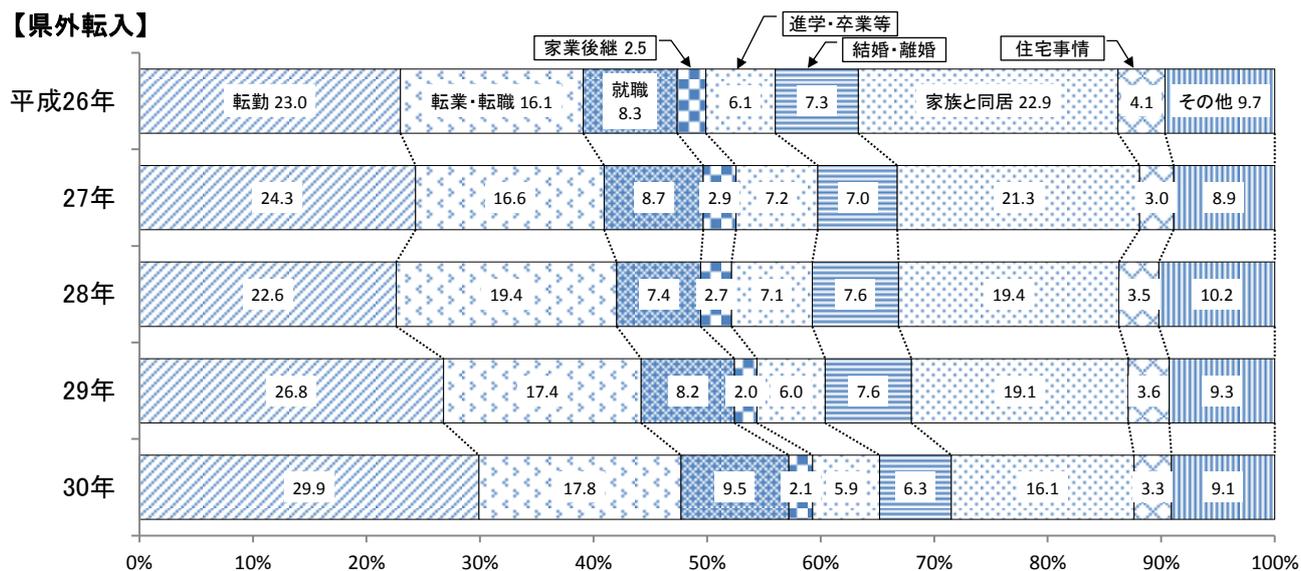
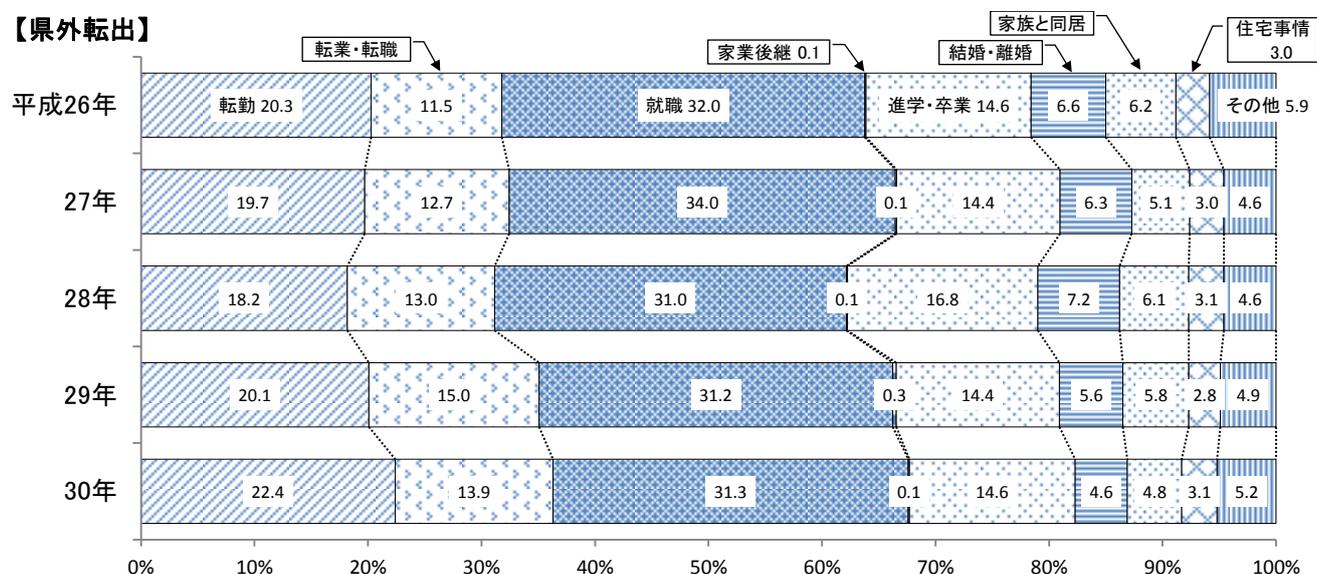


図2 過去5年間の転入・転出区分別移動理由割合の推移

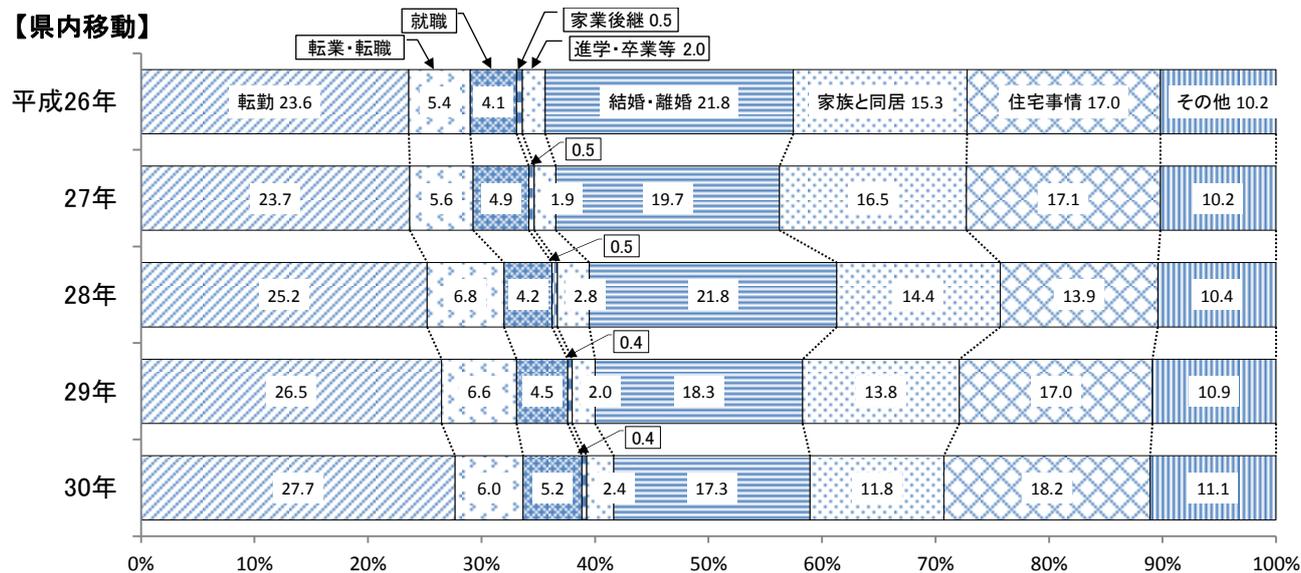
【県外転入】



【県外転出】



【県内移動】



2. 年齢階級別移動理由割合

調査対象者を転入・転出区分ごとに8つの年齢階級に分類し、それぞれの回答者について移動理由割合をみると次のようになっている。

(1) 県外転入

回答のあった県外転入者(3,678人)について、回答者の年齢階級別割合をみると、20～24歳が20.0%で最も多く、次いで30～39歳が19.0%、25～29歳が16.2%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級についてそれぞれの移動理由割合をみると、20～24歳では「就職」が25.8%で最も多く、次いで「転業・転職」23.4%などとなっている。また30～39歳では「転勤」が41.5%で最も多く、次いで「転業・転職」18.9%となっており、25～29歳でも「転勤」が31.5%で最も多く、次いで「転業・転職」24.5%などとなっている。

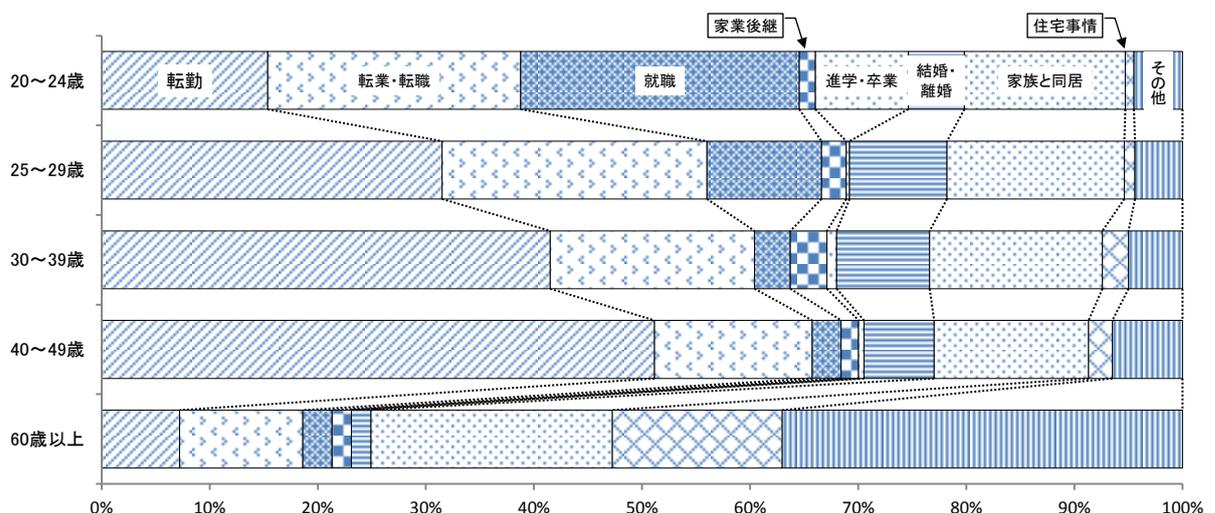
このほかの年齢階級についてみると、0～14歳、40～49歳及び50～59歳では「転勤」が、15～19歳では「進学・卒業等」が、60歳以上では「家族と同居」が最も多くなっている。

表2-1 年齢階級別移動理由割合—県外転入(平成30年)

単位：%

年齢階級	年齢階級割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
0～14歳	8.9	44.5	7.0	0.3	3.0	2.4	11.3	15.2	4.6	11.6
15～19歳	6.7	7.3	9.4	11.8	0.4	51.8	0.8	12.2	0.4	5.7
20～24歳	20.0	15.4	23.4	25.8	1.5	8.6	5.2	14.9	0.8	4.5
25～29歳	16.2	31.5	24.5	10.6	2.3	0.3	9.0	16.4	1.0	4.4
30～39歳	19.0	41.5	18.9	3.3	3.4	0.9	8.6	16.0	2.4	5.0
40～49歳	10.1	51.2	14.6	2.7	1.6	0.5	6.5	14.3	2.2	6.5
50～59歳	7.0	35.9	15.1	1.9	1.9	0.4	3.9	22.8	5.0	13.1
60歳以上	9.0	7.2	11.4	2.7	1.8	0.0	1.8	22.3	15.7	37.0
年齢不詳	3.0	35.1	24.3	17.1	0.0	7.2	1.8	5.4	2.7	6.3

図2-1 回答者の多い年齢階級の移動理由割合—県外転入(平成30年)



(2) 県外転出

回答のあった県外転出者(4,481人)について、回答者の年齢階級別割合をみると、20～24歳が29.8%で最も多く、次いで15～19歳が18.9%、30～39歳が14.5%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級についてそれぞれの移動理由割合をみると、20～24歳では「就職」が66.1%と最も多く、次いで「転業・転職」10.8%などとなっている。また、15～19歳では「進学・卒業等」が56.4%で最も多く、次いで「就職」37.5%などとなっており、上位2つの移動理由でこの年齢階級の90%以上を占めている。そして、30～39歳では「転勤」が47.5%で最も多く、次いで「転業・転職」22.7%などとなっている。

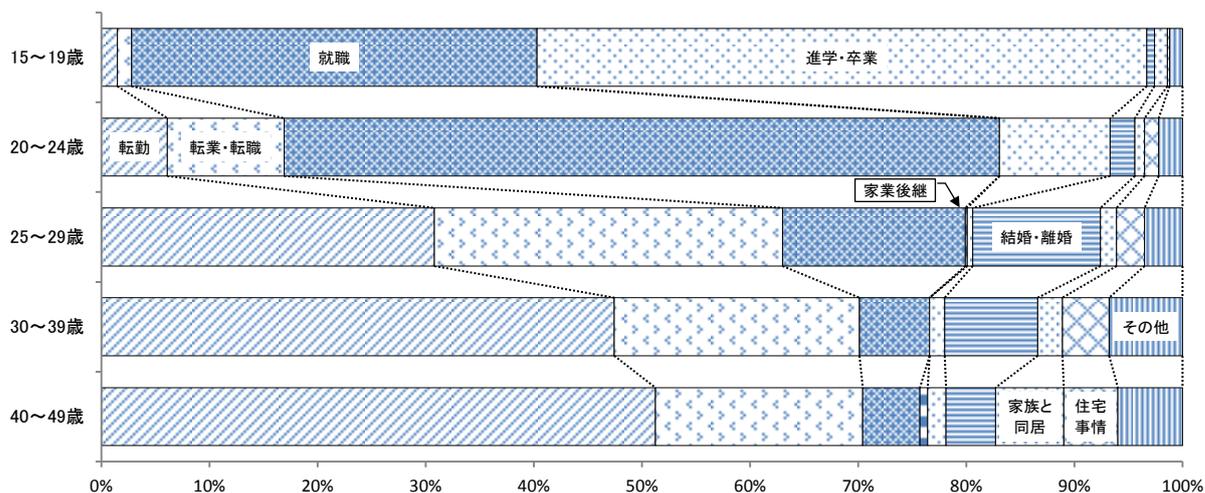
このほかの年齢階級についてみると、0～14歳、40～49歳及び50～59歳では「転勤」が、25～29歳では「転業・転職」が、60歳以上では「家族と同居」が最も多くなっている。

表2-2 年齢階級別移動理由割合—県外転出(平成30年)

単位：%

年齢階級	年齢階級割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
0～14歳	6.4	45.3	8.7	1.7	0.0	4.5	7.6	8.0	9.7	14.5
15～19歳	18.9	1.5	1.3	37.5	0.0	56.4	0.7	1.2	0.2	1.2
20～24歳	29.8	6.1	10.8	66.1	0.0	10.2	2.3	0.9	1.3	2.2
25～29歳	12.3	30.8	32.2	16.9	0.2	0.5	11.8	1.5	2.6	3.5
30～39歳	14.5	47.5	22.7	6.5	0.0	1.4	8.6	2.3	4.3	6.8
40～49歳	6.7	51.3	19.2	5.3	0.7	1.7	4.6	6.3	5.0	6.0
50～59歳	4.8	47.2	15.3	8.3	0.0	1.9	4.2	10.6	4.2	8.3
60歳以上	5.3	10.9	8.0	2.9	0.0	0.4	0.4	44.1	10.9	22.3
年齢不詳	1.2	32.1	11.3	37.7	0.0	11.3	1.9	3.8	0.0	1.9

図2-2 回答者の多い年齢階級の移動理由割合—県外転出(平成30年)



(3) 県内移動

回答のあった県内移動者(3,410人)について、回答者の年齢階級別割合をみると、30～39歳が23.4%で最も多く、次いで25～29歳が17.4%、20～24歳が14.8%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級についてそれぞれの移動理由割合をみると、30～39歳では「転勤」が34.8%で最も多く、次いで「結婚・離婚」23.1%などとなっている。また、25～29歳でも「転勤」が32.3%で最も多く、次いで「結婚・離婚」24.8%などとなっており、20～24歳では「就職」が24.9%で最も多く、次いで「結婚・離婚」21.1%などとなっている。

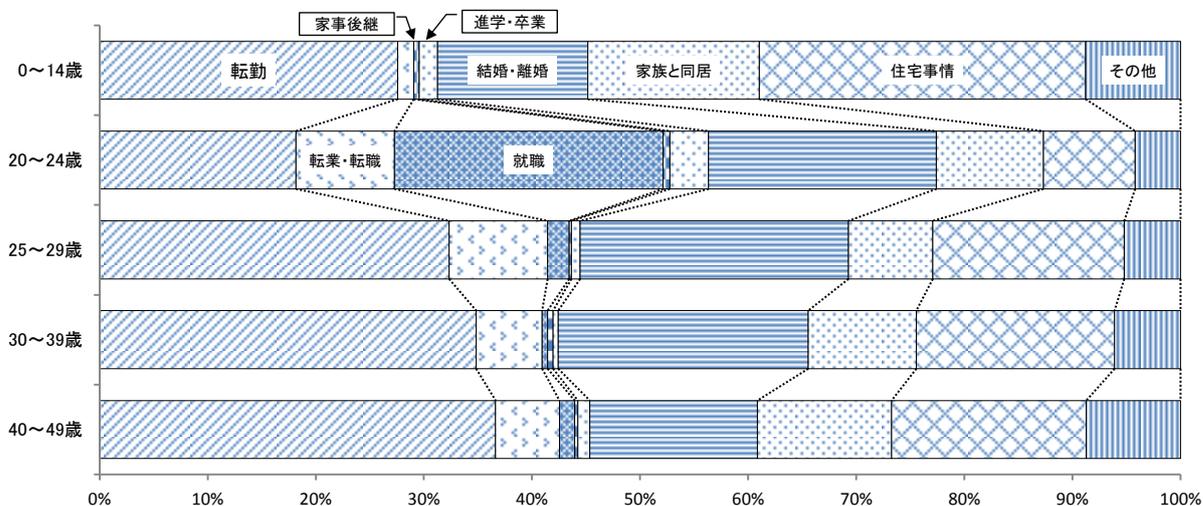
県内移動では、県外転入や県外転出では上位に入らなかった「結婚・離婚」の割合が20～49歳までの各年齢階級で高い傾向にある。

表2-3 年齢階級別移動理由割合—県内移動(平成30年)

単位：%

年齢階級	年齢階級別割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
0～14歳	12.0	27.6	1.5	0.0	0.5	1.7	13.9	15.9	30.2	8.8
15～19歳	4.5	15.0	1.3	14.4	0.0	22.9	7.8	15.7	19.6	3.3
20～24歳	14.8	18.2	9.1	24.9	0.6	3.6	21.1	9.9	8.5	4.2
25～29歳	17.4	32.3	9.1	2.0	0.2	0.8	24.8	7.8	17.7	5.2
30～39歳	23.4	34.8	6.1	0.5	0.5	0.5	23.1	10.0	18.3	6.1
40～49歳	10.4	36.6	5.9	1.4	0.3	1.1	15.5	12.4	18.0	8.7
50～59歳	6.9	37.9	6.4	0.9	0.4	0.0	6.0	17.4	19.6	11.5
60歳以上	8.9	3.3	2.0	0.0	0.7	0.3	2.0	17.4	18.4	55.9
年齢不詳	1.7	36.2	6.9	10.3	0.0	12.1	12.1	0.0	8.6	13.8

図2-3 回答者の多い年齢階級の移動理由割合—県内移動(平成30年)



3. 男女別移動理由割合

回答者のうち移動原因者（P 1 3 (3)参照）について、転入・転出区分ごとに男女別の移動理由割合をみると次のようになっている。

(1) 県外転入

男性の移動理由で最も多いのは「転勤」で 34.3%、次いで「転業・転職」 21.4%、「家族と同居」 14.4%などとなっている。また、女性の移動理由で最も多いのは「家族と同居」で 21.4%、次いで「転業・転職」 15.2%、「結婚・離婚」 14.1%などとなっている。

男女別に移動理由割合をみると、男性では「仕事の関係」の移動理由が、女性では「仕事の関係」以外の移動理由が概ね高くなっている。なお、移動理由が「仕事の関係」である割合は男性が 68.9%、女性は 39.4%となっており、男性が女性より 29.5ポイント高くなっている。

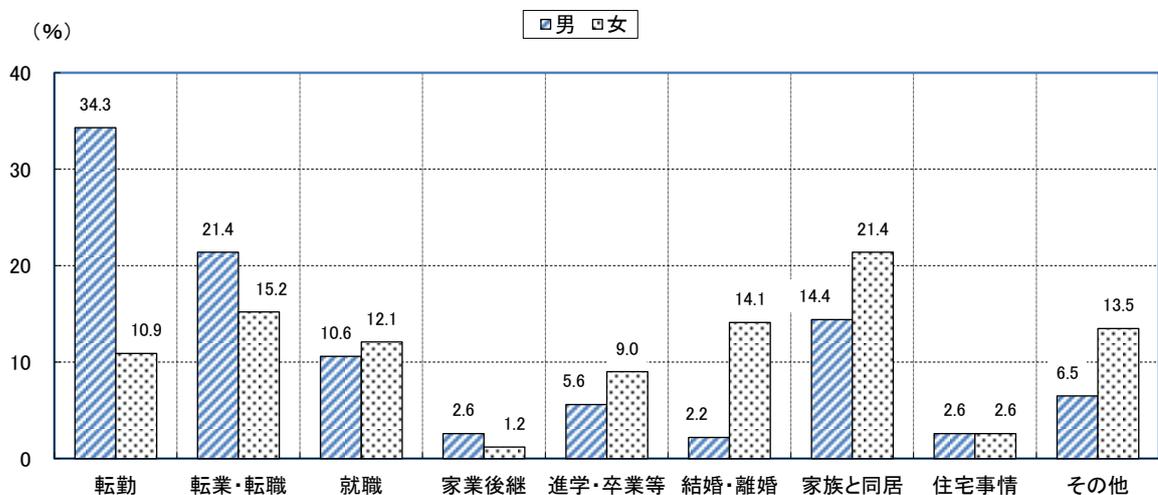
また、それぞれの移動理由割合について男女差をみると、男女差が最も大きいのは「転勤」で男性が女性を 23.4ポイント上回っている。次いで男女差が大きいのは「結婚・離婚」であるが、こちらは女性が男性を 11.9ポイント上回っている。

表 3-1 男女別移動理由割合—県外転入(平成30年)

単位：%、ポイント

性別	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	100.0	34.3	21.4	10.6	2.6	5.6	2.2	14.4	2.6	6.5
女	100.0	10.9	15.2	12.1	1.2	9.0	14.1	21.4	2.6	13.5
男女差(男-女)	—	23.4	6.2	△ 1.5	1.4	△ 3.4	△ 11.9	△ 7.0	0.0	△ 7.0

図3-1 男女別移動理由割合—県外転入(平成30年)



(2) 県外転出

男性の移動理由で最も多いのは「就職」で 33.7%、次いで「転勤」 26.8%、「転業・転職」 15.9%などとなっている。また、女性の移動理由で最も多いのも「就職」で 37.3%、次いで「進学・卒業等」 19.2%、「転業・転職」 12.6%などとなっている。

男性は「就職」以外でも「転勤」や「転業・転職」などの仕事関係が上位を占めているが、女性では仕事以外の移動理由も多くなっている。なお、「仕事の関係」の移動理由割合をみると、男性は 76.5%、女性は 57.0%でともに過半数となっており、県外転入を大きく上回っている。

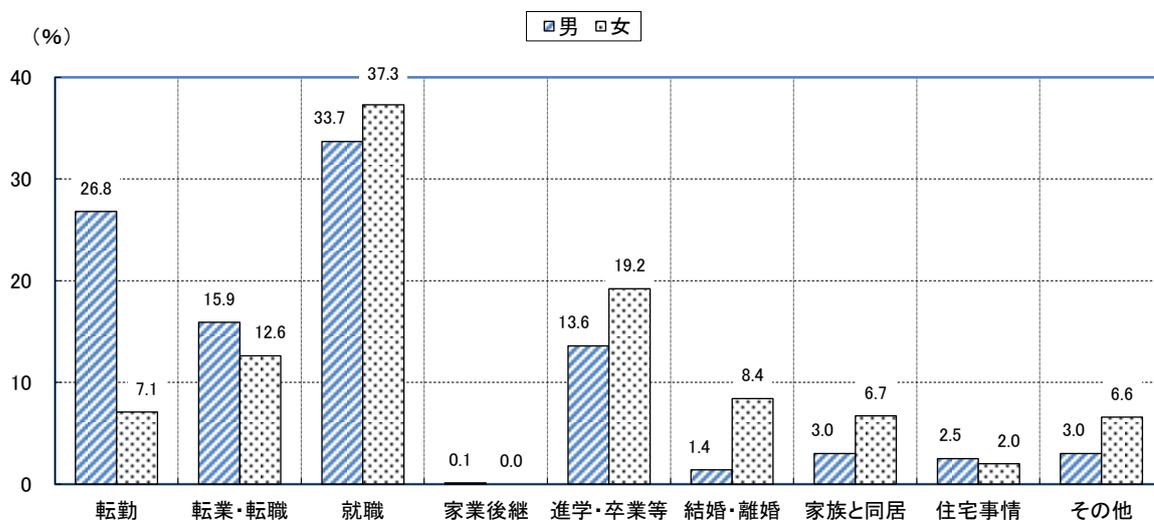
また、それぞれの移動理由割合について男女差をみると、男女差が最も大きいのは「転勤」で男性が女性を 19.7ポイント上回っている。次いで男女差が大きいのは「結婚・離婚」で、こちらは女性が男性を 7.0ポイント上回っている。

表 3-2 男女別移動理由割合—県外転出(平成30年)

単位：%、ポイント

性別	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	100.0	26.8	15.9	33.7	0.1	13.6	1.4	3.0	2.5	3.0
女	100.0	7.1	12.6	37.3	0.0	19.2	8.4	6.7	2.0	6.6
男女差(男-女)	—	19.7	3.3	△ 3.6	0.1	△ 5.6	△ 7.0	△ 3.7	0.5	△ 3.6

図3-2 男女別移動理由割合—県外転出(平成30年)



(3) 県内移動

男性の移動理由で最も多いのは「転勤」で 36.8%、次いで「住宅事情」 15.3%、「家族と同居」 10.8%などとなっている。また、女性の移動理由で最も多いのは「結婚・離婚」で 32.4%、次いで「転勤」 13.9%、「家族と同居」 12.3%などとなっている。

男性は県外転入と同様に「転勤」が最も多いが、これに続いているのが仕事以外の理由である「住宅事情」、「家族と同居」、「結婚・離婚」などとなっている。この結果、「仕事の関係」で移動した割合は 53.1%で、県外転入出に比べ低くなっている。

また、女性は県外転入と同様に仕事以外の理由が高い傾向にあり、「仕事の関係」で移動した割合は 26.1%に止まっている。

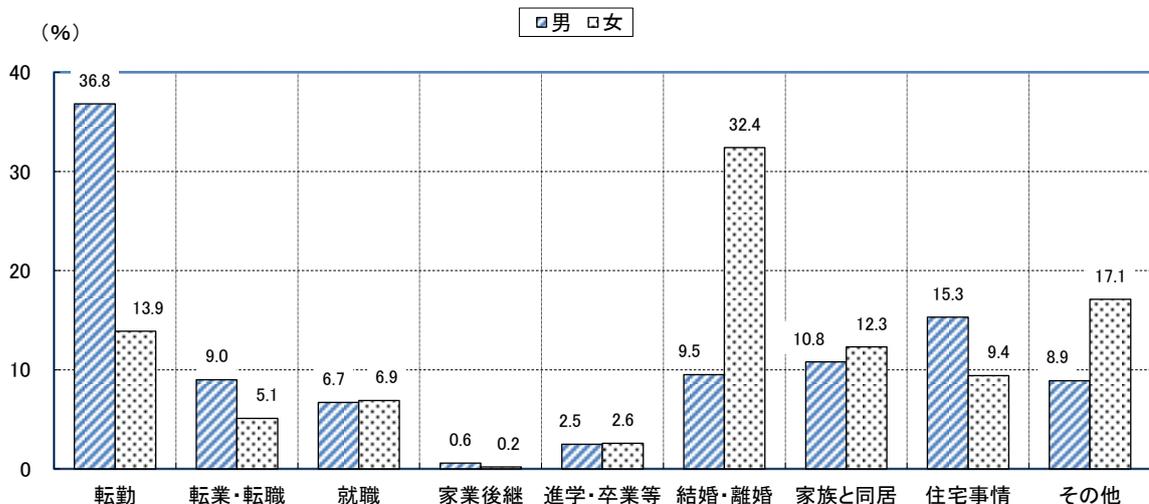
なお、それぞれの移動理由割合について男女差をみると、「転勤」と「結婚・離婚」で男女差が最も大きくなっているが、「転勤」では男性が女性を 22.9ポイント上回っているのに対し、「結婚・離婚」では逆に女性が男性を 22.9ポイント上回っている。「結婚・離婚」は県外転入出でも「転勤」に次いで男女差が大きい移動理由であるが、県内移動では男女差がより一層拡大している。

表 3-3 男女別移動理由割合—県内移動(平成30年)

単位：%、ポイント

性別	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	100.0	36.8	9.0	6.7	0.6	2.5	9.5	10.8	15.3	8.9
女	100.0	13.9	5.1	6.9	0.2	2.6	32.4	12.3	9.4	17.1
男女差(男-女)	—	22.9	3.9	△ 0.2	0.4	△ 0.1	△ 22.9	△ 1.5	5.9	△ 8.2

図3-3 男女別移動理由割合—県内移動(平成30年)



(4) 移動理由割合の年間比較

転入・転出入区分別に男女の移動理由割合を前年（平成29年）と比較すると、次のようになっている。

※「増減」欄は、いずれも各移動理由割合の『(平成30年)－(平成29年)』である。

①県外転入

前年に比べ増減幅が最も大きい移動理由は、男女とも「家族と同居」であり、男性では3.8ポイントの減少、女性では2.4ポイントの減少となっている。

表3-4 直近2カ年の男女別移動理由割合の比較－県外転入

単位：％、ポイント

性別	年次	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	平成29年	31.0	20.3	8.6	3.3	5.9	2.1	18.2	3.1	7.4
	平成30年	34.3	21.4	10.6	2.6	5.6	2.2	14.4	2.6	6.5
	増減	3.3	1.1	2.0	△0.7	△0.3	0.1	△3.8	△0.5	△0.9
女	平成29年	8.9	15.1	11.7	0.4	9.4	15.2	23.8	3.0	12.3
	平成30年	10.9	15.2	12.1	1.2	9.0	14.1	21.4	2.6	13.5
	増減	2.0	0.1	0.4	0.8	△0.4	△1.1	△2.4	△0.4	1.2

②県外転出

前年に比べ増減幅が最も大きい移動理由は、男性では「転業・転職」で2.4ポイントの減少、女性では「結婚・離婚」で1.4ポイントの減少となっている。

表3-5 直近2カ年の男女別移動理由割合の比較－県外転出

単位：％、ポイント

性別	年次	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	平成29年	24.5	18.3	31.8	0.2	14.0	2.0	3.7	2.6	2.8
	平成30年	26.8	15.9	33.7	0.1	13.6	1.4	3.0	2.5	3.0
	増減	2.3	△2.4	1.9	△0.1	△0.4	△0.6	△0.7	△0.1	0.2
女	平成29年	7.0	11.3	38.6	0.2	17.9	9.8	7.9	1.8	5.5
	平成30年	7.1	12.6	37.3	0.0	19.2	8.4	6.7	2.0	6.6
	増減	0.1	1.3	△1.3	△0.2	1.3	△1.4	△1.2	0.2	1.1

③県内移動

前年に比べ増減幅が最も大きい移動理由は、男性では「結婚・離婚」で3.1ポイントの減少、女性では「転勤」で1.6ポイントの増加となっている。

表3-6 直近2カ年の男女別移動理由割合の比較－県内移動

単位：％、ポイント

性別	年次	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	平成29年	34.1	7.9	5.7	0.5	2.3	12.6	12.5	15.3	9.1
	平成30年	36.8	9.0	6.7	0.6	2.5	9.5	10.8	15.3	8.9
	増減	2.7	1.1	1.0	0.1	0.2	△3.1	△1.7	0.0	△0.2
女	平成29年	12.3	6.0	5.8	0.3	2.5	32.5	13.4	9.4	17.8
	平成30年	13.9	5.1	6.9	0.2	2.6	32.4	12.3	9.4	17.1
	増減	1.6	△0.9	1.1	△0.1	0.1	△0.1	△1.1	0.0	△0.7

4. 秋田県出身者の移動理由割合

移動原因者が秋田県の出身である者について、(1) 転入・転出区分別、(2) 男女別、(3) 年齢階級別 にそれぞれ移動理由割合をみると次のようになっている。

(1) 転入・転出区分別移動理由割合

表4-1 秋田県出身者の移動理由割合(平成30年)

区分	総数	移動理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
県外転入	100.0	16.0	25.0	8.9	3.2	3.2	5.2	24.7	2.8	11.0
県外転出	100.0	11.8	14.5	41.1	0.0	18.5	4.7	3.7	2.0	3.8

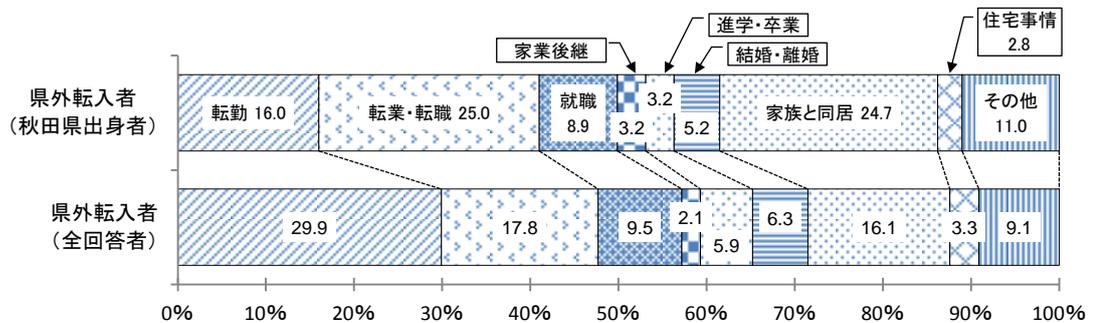
単位：%

① 県外転入

県外転入の移動理由割合で最も多いのは「転業・転職」の25.0%、次いで「家族と同居」24.7%、「転勤」16.0%などとなっている。

県外転入の移動理由割合を秋田県出身者以外の人も含めた全回答者(P4~5参照)と比較すると、「転業・転職」は7.2ポイント、「家族と同居」は8.6ポイントそれぞれ秋田県出身者の方が高くなっているが、「転勤」は13.9ポイント秋田県出身者の方が低くなっている。

図4-1_1 県外転入の移動理由割合—全数、秋田県出身者(平成30年)

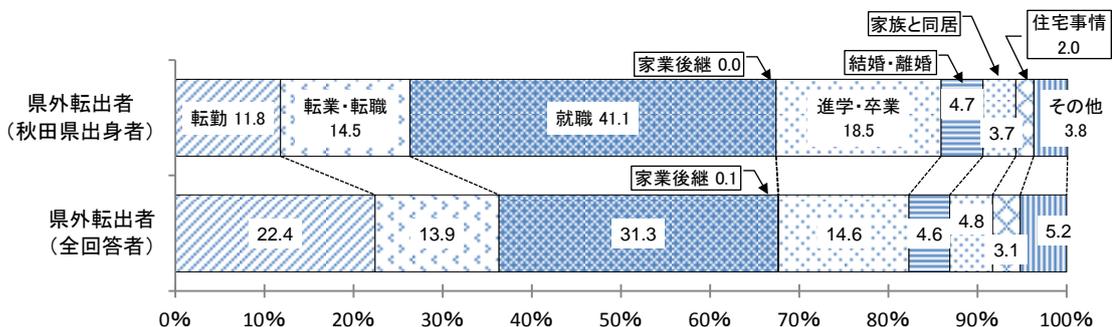


② 県外転出

県外転出の移動理由割合で最も多いのは「就職」の41.1%、次いで「進学・卒業等」18.5%、「転業・転職」14.5%などとなっている。

県外転出の移動理由割合を秋田県出身者以外の人も含めた全回答者(P4~5参照)と比較すると、「就職」は9.8ポイント、「進学・卒業等」は3.9ポイント、「転業・転職」は0.6ポイントそれぞれ秋田県出身者の方が高くなっている。

図4-1_2 県外転出の移動理由割合—全数、秋田県出身者(平成30年)



(2) 男女別移動理由割合

① 県外転入

男性で最も多いのは「転業・転職」で 28.9%、以下「家族と同居」 22.3%、「転勤」 21.2%などとなっている。

女性で最も多いのは「家族と同居」で 29.0%、以下「転業・転職」 19.2%、「結婚・離婚」及び「就職」がそれぞれ 10.2%などとなっている。

男性は「仕事の関係」と回答した人の合計が 61.9%で過半数となっているのに対し女性は 38.4%に止まっていて、男女差は 23.5ポイントとなっている。

また、女性は「進学・卒業等」、「結婚・離婚」、「家族と同居」及び「住宅事情」と回答した人の合計が 45.7%となっていて、仕事以外の理由の合計が50%近くに達している。

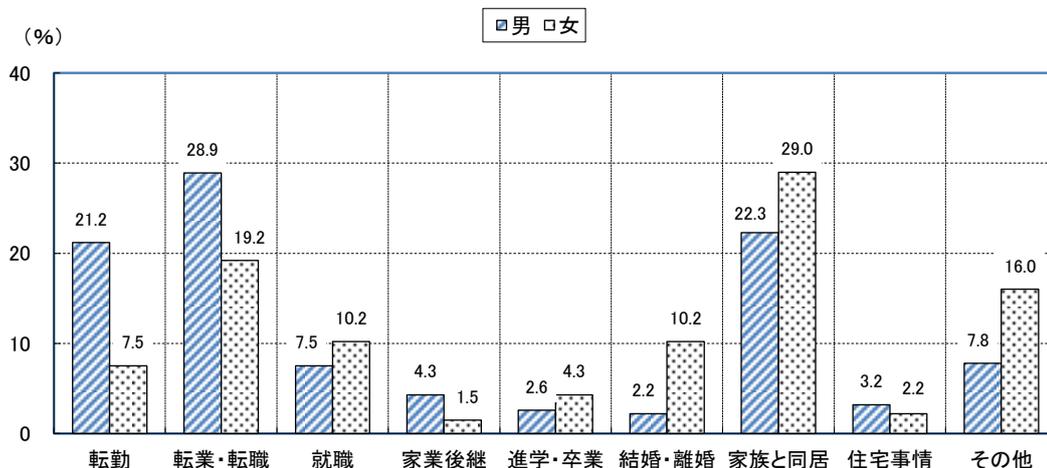
なお、男女差が大きい移動理由をみると、「転勤」で 13.7ポイント、「転業・転職」で 9.7ポイントそれぞれ男性が女性を上回っているが、これに続いて男女差が大きい「結婚・離婚」では、女性が男性を 8.0ポイント上回っている。

表 4-2 秋田県出身者の男女別移動理由割合－県外転入(平成30年)

単位：%、ポイント

区分	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	100.0	21.2	28.9	7.5	4.3	2.6	2.2	22.3	3.2	7.8
女	100.0	7.5	19.2	10.2	1.5	4.3	10.2	29.0	2.2	16.0
男女差(男-女)	-	13.7	9.7	▲ 2.7	2.8	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 6.7	1.0	▲ 8.2

図4-2 秋田県出身者の男女別移動理由割合－県外転入(平成30年)



②県外転出

男性で最も多いのは「就職」で 41.4%、以下「転勤」 17.7%、「進学・卒業等」 16.7%などとなっている。

女性で最も多いのも「就職」で 40.6%、以下「進学・卒業等」 20.4%、「転業・転職」 12.6%などとなっている。

また、「仕事の関係」で移動した人の割合は、男性が 75.3%で女性が 58.7%となっており、男性が女性を 16.6ポイント上回っている。

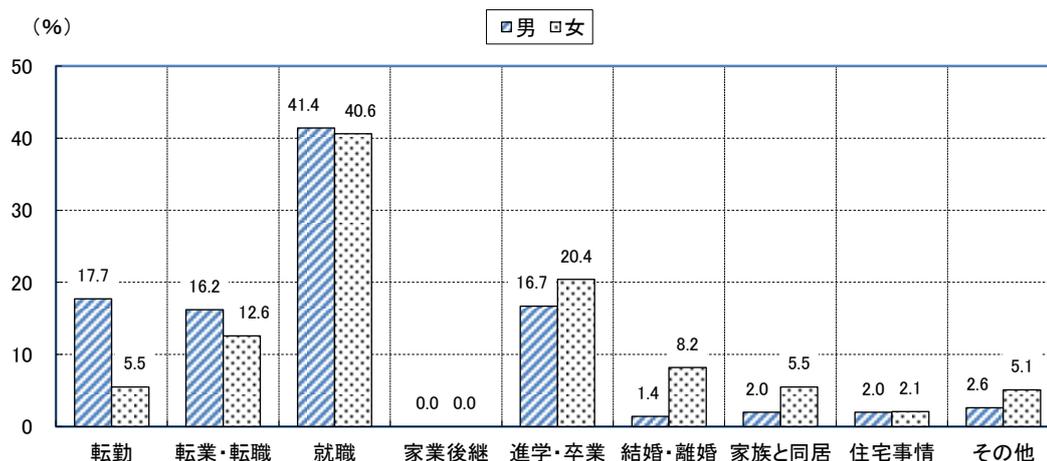
なお、男女差が最も大きい移動理由は「転勤」で、男性が女性を 12.2ポイント上回っているが、次いで男女差が大きい「結婚・離婚」では、女性が男性を 6.8ポイント上回っている。

表 4-3 秋田県出身者の男女別移動理由割合－県外転出(平成30年)

単位：%、ポイント

区分	総数	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
男	100.0	17.7	16.2	41.4	0.0	16.7	1.4	2.0	2.0	2.6
女	100.0	5.5	12.6	40.6	0.0	20.4	8.2	5.5	2.1	5.1
男女差(男-女)	—	12.2	3.6	0.8	0.0	▲ 3.7	▲ 6.8	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 2.5

図4-3 秋田県出身者の男女別移動理由割合－県外転出(平成30年)



(3) 年齢階級別移動理由割合

① 県外転入

回答者の年齢階級別割合をみると、20～24歳が 26.4%で最も多く、次いで30～39歳が 20.1%、25～29歳が 17.5%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級について、それぞれの移動理由割合をみると、20～24歳では「転業・転職」が 30.1%で最も多く、次いで「就職」 21.7%などとなっている。また、30～39歳では「家族と同居」が 26.1%で最も多く、次いで「転業・転職」が 24.6%などとなっている。そして25～29歳では「転業・転職」が 31.5%で最も多く、次いで「家族と同居」 27.3%などとなっている。

表5-1 秋田県出身者の年齢階級別移動理由割合—県外転入(平成30年)

単位：%

年齢階級	年齢階級別割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
0～14歳	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0
15～19歳	5.2	4.3	23.7	14.0	0.0	22.6	0.0	26.9	0.0	8.6
20～24歳	26.4	6.8	30.1	21.7	2.1	6.4	4.7	21.5	0.6	6.0
25～29歳	17.5	18.0	31.5	6.4	3.5	0.3	6.4	27.3	1.0	5.5
30～39歳	20.1	22.7	24.6	2.2	5.6	0.8	9.2	26.1	1.7	7.0
40～49歳	9.9	31.8	20.5	2.8	2.8	0.6	6.8	23.3	4.5	6.8
50～59歳	8.7	29.0	19.4	0.6	3.2	0.6	2.6	27.1	2.6	14.8
60歳以上	10.8	3.1	12.6	1.6	2.6	0.0	1.0	24.6	13.1	41.4
年齢不詳	1.0	17.6	23.5	29.4	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	11.8

② 県外転出

回答者の年齢階級別割合をみると、20～24歳が 37.3%で最も多く、次いで15～19歳が 24.6%、25～29歳が 12.4%などとなっている。

次に、回答者の多い年齢階級について、それぞれの移動理由割合をみると、20～24歳では「就職」が 70.4%で最も多く、次いで「転業・転職」及び「進学・学業等」がそれぞれ 10.0%などとなっている。また、15～19歳では「進学・卒業等」が 58.5%で最も多く、次いで「就職」 38.6%などとなっている。そして、25～29歳では「転業・転職」が 34.6%で最も多く、次いで「就職」 22.3%などとなっている。

表5-2 秋田県出身者の年齢階級別移動理由割合—県外転出(平成30年)

単位：%

年齢階級	年齢階級別割合	移動の理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
0～14歳	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	70.0	0.0	10.0
15～19歳	24.6	0.4	1.1	38.6	0.0	58.5	0.4	0.5	0.0	0.5
20～24歳	37.3	4.3	10.0	70.4	0.0	10.0	2.3	0.2	1.2	1.6
25～29歳	12.4	21.3	34.6	22.3	0.0	0.5	14.2	0.3	2.6	4.2
30～39歳	11.4	34.8	30.5	10.8	0.0	1.1	12.5	1.1	3.1	6.0
40～49歳	4.5	40.6	29.0	10.1	0.0	0.7	5.8	2.2	5.1	6.5
50～59歳	3.8	34.5	21.6	12.9	0.0	0.0	6.0	9.5	3.4	12.1
60歳以上	5.4	7.3	9.7	3.0	0.0	0.0	0.0	49.1	10.3	20.6
年齢不詳	0.4	8.3	25.0	50.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0

5. 「仕事の関係」で移動した者の就業状態（転勤を除く）

移動原因者について、「仕事の関係」で移動した者のうち、移動理由が「転勤」以外の「転業・転職」「就職」「家業後継」である者の移動前後の就業状態を転入・転出区分ごとにみると、次のようになっている。

（1）県外転入

県外から転入してきた者について、移動前後の産業別就業者割合をみると、すべての産業で移動後に増加しており、第1次産業では4.7ポイント、第2次産業では1.5ポイント、第3次産業では7.5ポイントそれぞれ増加している。

次に、移動前後の事業別就業者割合をみると、増加幅が最も大きかったのは「公務」で4.3ポイントの増加、次いで「農業」が4.2ポイントの増加などとなっている。一方、減少幅が最も大きかったのは「建設業」で2.1ポイントの減少、次いで「金融・保険業、不動産業」が0.3ポイントの減少などとなっている。

なお、移動前後における就業者の割合は、移動前が63.0%、移動後が76.7%となっていて、移動後に13.7ポイント増加している。

（2）県外転出

県外へ転出した者の就業状況をみると、就業・非就業の状況が移動前後で大きく変動している。移動前の就業者割合は28.4%であったが移動後は96.2%となり67.8ポイント増加している。また、産業別に移動前後の就業者割合をみると、すべての産業で移動後に増加しており、第1次産業では0.8ポイント、第2次産業では15.0ポイント、第3次産業では52.0ポイントそれぞれ増加している。

次に、移動前後の事業別就業者割合をみると、「鉱業」を除くすべての事業で移動後に就業者割合が増加しており、このうち増加幅が最も大きかったのは「サービス業」で29.1ポイントの増加、次いで「製造業」が11.0ポイントの増加、「運輸・通信業」が6.5ポイントの増加などとなっている。

（3）県内移動

「仕事の関係」で県内移動した者の就業状況も、移動前後で就業・非就業の状況が大きく変動している。就業者割合は移動後に90.2%となって、移動前から38.3ポイント増加している。また、すべての産業で移動後に就業者割合が増加しており、第1次産業では3.8ポイント、第2次産業では7.3ポイント、第3次産業では27.2ポイントそれぞれ増加している。

次に、移動前後の事業別就業者割合をみると、増加幅が最も大きかったのは「サービス業」で18.2ポイントの増加、次いで「公務」が5.1ポイントの増加、「製造業」が4.9ポイントの増加などとなっている。

表6-1 移動前後の就業割合—県外転入(平成30年)

単位：%、ポイント

区分	総計	就業者																	非就業者 (※)
		就業者 総計	第1次産業				第2次産業				第3次産業								
			小計	農業	林業	漁業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	卸売・ 小売業、 飲食業	金融・ 保険業、 不動産業	運 輸 ・ 電 気・ガ ス ・ 熱供給 ・ 水道業	サー ビス業	公 務			
①移動前	100.0	63.0	0.7	0.6	0.0	0.1	18.6	0.1	7.4	11.1	43.7	8.5	2.0	4.6	1.3	24.1	3.1	37.0	
②移動後	100.0	76.7	5.4	4.8	0.2	0.4	20.1	0.0	5.3	14.7	51.2	9.1	1.7	4.8	1.6	26.5	7.4	23.3	
増減 (②-①)	-	13.7	4.7	4.2	0.2	0.3	1.5	▲0.1	▲2.1	3.6	7.5	0.6	▲0.3	0.2	0.3	2.4	4.3	▲13.7	

※「非就業者」とは、事業の種類で「学生」または「無職」と回答した者である。
 なお、「非就業者」の中には、事業種類「不詳」の者が含まれている。

図6-1 移動前後の産業別就業者割合—県外転入(平成30年)

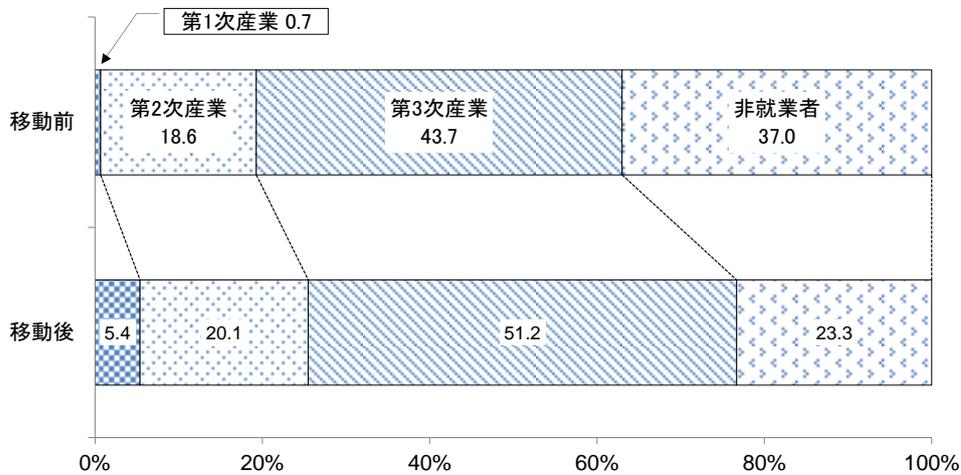


図6-2 移動前後の事業別就業者割合—県外転入(平成30年)

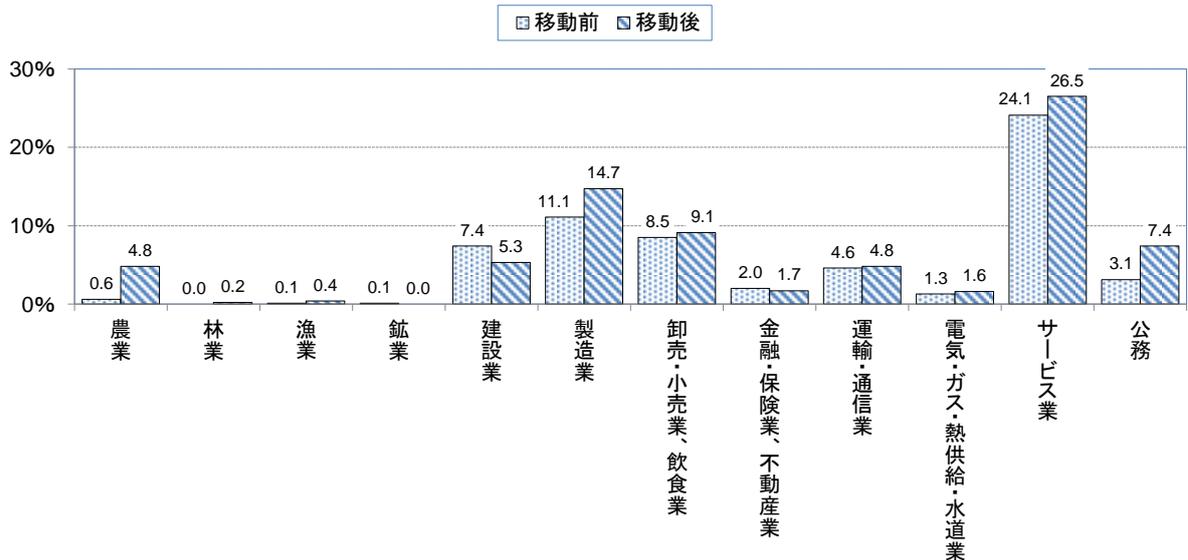


表6-2 移動前後の就業割合—県外転出(平成30年)

単位：％、ポイント

区分	総計	就業者																	非就業者 (事業種類「不詳」を含む。) ※
		就業者 総計	第1次産業				第2次産業				第3次産業								
			小計	農業	林業	漁業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	卸売・ 小売業、 飲食業	金融・ 保険業、 不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	サービス業	公務		
①移動前	100.0	28.4	0.8	0.8	0.1	0.0	8.7	0.1	2.4	6.2	18.9	4.1	0.9	1.2	0.3	11.2	1.3	71.6	
②移動後	100.0	96.2	1.6	1.3	0.2	0.2	23.7	0.1	6.3	17.2	70.9	9.6	4.4	7.7	3.0	40.3	5.8	3.8	
増減 (②-①)	-	67.8	0.8	0.5	0.1	0.2	15.0	0.0	3.9	11.0	52.0	5.5	3.5	6.5	2.7	29.1	4.5	▲ 67.8	

※「非就業者」とは、事業の種類で「学生」または「無職」と回答した者である。
 なお、「非就業者」の中には、事業種類「不詳」の者が含まれている。

図6-3 移動前後の産業別就業者割合—県外転出(平成30年)

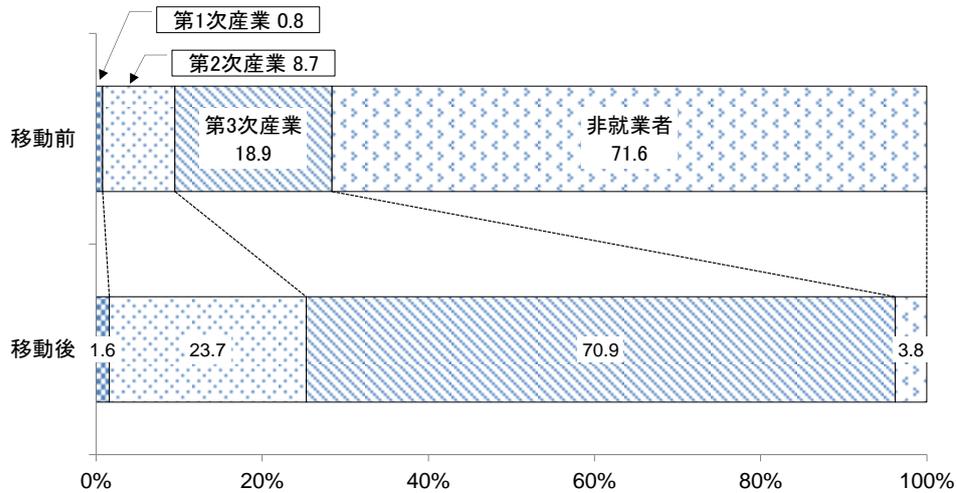


図6-4 移動前後の事業別就業者割合—県外転出(平成30年)

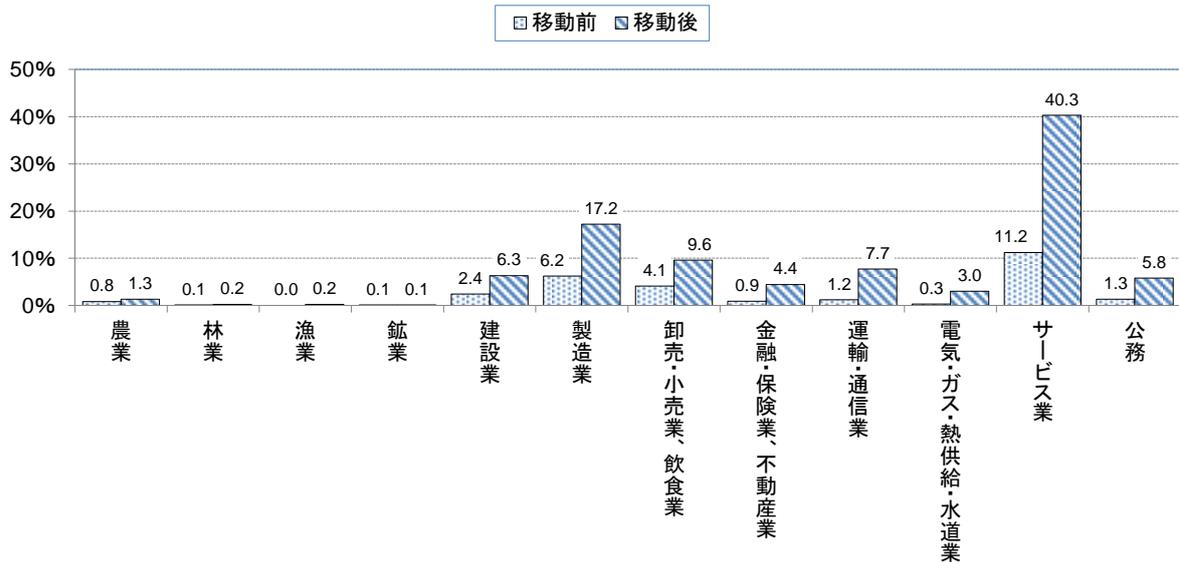


表6-3 移動前後の就業割合—県内移動(平成30年)

単位：%、ポイント

区分	総計	就業者																非就業者 (事業種類「不詳」を含む。) ※
		就業者 総計	第1次産業				第2次産業				第3次産業							
			小計	農業	林業	漁業	小計	鉱業	建設業	製造業	小計	卸売・ 小売業、 飲食業	金融・ 保険業、 不動産業	運 輸 ・ 通 信 業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	サービス業	公務	
①移動前	100.0	51.9	1.4	1.4	0.0	0.0	14.4	0.0	4.1	10.3	36.1	7.6	1.6	2.7	1.4	17.7	5.2	48.1
②移動後	100.0	90.2	5.2	4.6	0.5	0.0	21.7	0.0	6.5	15.2	63.3	8.2	5.2	2.4	1.4	35.9	10.3	9.8
増減 (②-①)	-	38.3	3.8	3.2	0.5	0.0	7.3	0.0	2.4	4.9	27.2	0.6	3.6	▲0.3	0.0	18.2	5.1	▲38.3

※「非就業者」とは、事業の種類で「学生」または「無職」と回答した者である。
 なお、「非就業者」の中には、事業種類「不詳」の者が含まれている。

図6-5 移動前後の産業別就業者割合—県内移動(平成30年)

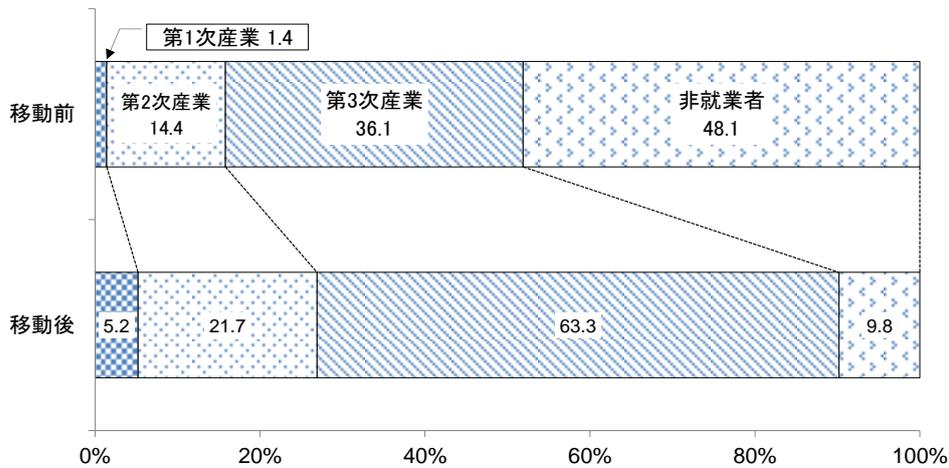
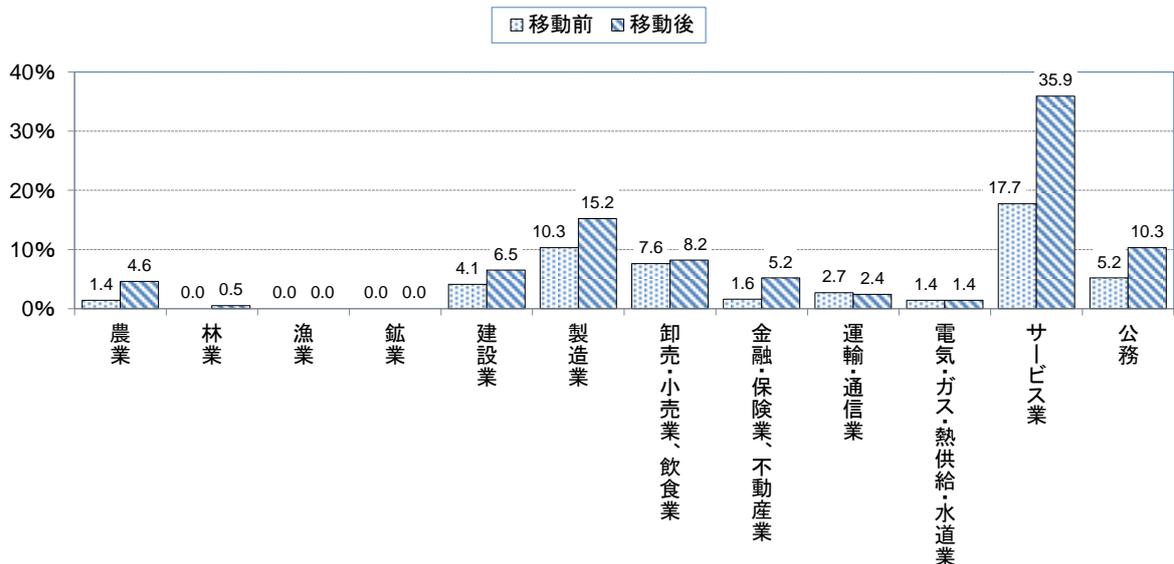


図6-6 移動前後の事業別就業者割合—県内移動(平成30年)



調 査 集 計 表

表1 転入出区分・年齢階級別回答者数

単位:人

区分	総数	移動の理由										
		仕事の関係				進学・卒業等		結婚・離婚	家族と同居		住宅事情	その他
		転勤	転業・ 転職	就職	家業 後継	進学・ 転校	卒業		親との 同居	子・孫 と同居		
【県外転入】 総数	3,678	1,101	654	349	77	186	31	233	555	37	121	334
0～5歳	216	91	21	0	9	2	0	26	34	0	8	25
6～14歳	112	55	2	1	1	6	0	11	16	0	7	13
15～19歳	245	18	23	29	1	119	8	2	30	0	1	14
20～24歳	736	113	172	190	11	40	23	38	109	1	6	33
25～29歳	597	188	146	63	14	2	0	54	98	0	6	26
30～34歳	398	160	79	13	13	3	0	37	66	2	7	18
35～39歳	301	130	53	10	11	3	0	23	44	0	10	17
40～49歳	371	190	54	10	6	2	0	24	52	1	8	24
50～59歳	259	93	39	5	5	1	0	10	58	1	13	34
60～64歳	122	10	26	4	4	0	0	4	20	4	16	34
65歳以上	210	14	12	5	2	0	0	2	22	28	36	89
年齢不詳	111	39	27	19	0	8	0	2	6	0	3	7
【県外転出】 総数	4,481	1,004	622	1,402	3	635	20	205	87	130	139	234
0～5歳	180	92	16	1	0	2	0	14	10	0	15	30
6～14歳	109	39	9	4	0	11	0	8	11	2	13	12
15～19歳	846	13	11	317	0	471	6	6	10	0	2	10
20～24歳	1,337	82	145	884	0	126	11	31	11	1	17	29
25～29歳	549	169	177	93	1	2	1	65	8	0	14	19
30～34歳	385	176	94	25	0	4	0	31	10	0	17	28
35～39歳	266	133	54	17	0	5	0	25	3	2	11	16
40～49歳	302	155	58	16	2	5	0	14	12	7	15	18
50～59歳	216	102	33	18	0	4	0	9	8	15	9	18
60～64歳	61	15	11	3	0	1	0	1	2	8	10	10
65歳以上	177	11	8	4	0	0	0	0	2	93	16	43
年齢不詳	53	17	6	20	0	4	2	1	0	2	0	1
【県内移動】 総数	3,410	946	203	177	14	72	9	589	345	58	619	378
0～5歳	286	89	4	0	1	4	0	30	39	1	92	26
6～14歳	124	24	2	0	1	3	0	27	25	0	32	10
15～19歳	153	23	2	22	0	33	2	12	24	0	30	5
20～24歳	506	92	46	126	3	15	3	107	49	1	43	21
25～29歳	592	191	54	12	1	5	0	147	44	2	105	31
30～34歳	462	151	33	1	2	3	0	124	40	3	82	23
35～39歳	335	126	16	3	2	1	0	60	36	1	64	26
40～49歳	355	130	21	5	1	2	2	55	43	1	64	31
50～59歳	235	89	15	2	1	0	0	14	32	9	46	27
60～64歳	62	8	3	0	0	0	0	3	6	2	17	23
65歳以上	242	2	3	0	2	1	0	3	7	38	39	147
年齢不詳	58	21	4	6	0	5	2	7	0	0	5	8

表2-1 転入出区分・年齢階級別回答者数(移動原因者のみ)

単位:人

区 分	総 数	移 動 の 理 由										
		仕 事 の 関 係				進 学 ・ 卒 業 等		結 婚 ・ 離 婚	家 族 と 同 居		住 宅 事 情	そ の 他
		転 勤	転 業 ・ 転 職	就 職	家 業 後 継	進 学 ・ 転 校	卒 業		親 と の 同 居	子 ・ 孫 と 同 居		
【県外転入】 総 数	3,031	795	585	345	61	175	31	190	467	33	78	271
0～5歳	6	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4
6～14歳	7	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	2
15～19歳	235	16	23	28	1	118	8	1	26	0	1	13
20～24歳	715	106	167	190	11	40	23	36	106	1	4	31
25～29歳	543	163	129	63	12	2	0	54	90	0	5	25
30～34歳	338	120	73	13	10	2	0	36	60	2	5	17
35～39歳	249	98	45	10	11	2	0	23	38	0	6	16
40～49歳	325	155	52	9	5	1	0	23	48	1	8	23
50～59歳	227	81	36	5	5	1	0	10	49	1	10	29
60～64歳	102	9	22	3	4	0	0	4	19	3	9	29
65歳以上	174	9	11	5	2	0	0	1	19	25	27	75
年齢不詳	110	38	27	19	0	8	0	2	6	0	3	7
【県外転出】 総 数	3,928	714	565	1,388	3	611	20	176	69	114	89	179
0～5歳	5	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1
6～14歳	8	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0	0
15～19歳	823	4	10	313	0	470	6	3	9	0	0	8
20～24歳	1,316	70	141	883	0	126	11	30	10	1	15	29
25～29歳	522	152	170	93	1	2	1	65	8	0	11	19
30～34歳	326	136	84	25	0	4	0	29	9	0	12	27
35～39歳	226	105	51	16	0	2	0	25	3	1	9	14
40～49歳	261	128	54	16	2	1	0	13	12	6	12	17
50～59歳	189	87	32	17	0	0	0	9	6	12	8	18
60～64歳	52	14	10	1	0	0	0	0	2	8	8	9
65歳以上	151	5	7	4	0	0	0	0	1	84	14	36
年齢不詳	49	13	6	20	0	4	2	1	0	2	0	1
【県内移動】 総 数	2,533	680	184	174	10	62	7	496	232	51	318	319
0～5歳	11	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	8
6～14歳	9	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3
15～19歳	89	12	2	20	0	32	2	2	13	0	3	3
20～24歳	469	85	46	126	3	15	3	99	42	0	30	20
25～29歳	486	159	49	11	1	3	0	140	35	1	64	23
30～34歳	377	122	28	1	1	1	0	119	33	2	50	20
35～39歳	265	90	15	3	1	1	0	58	30	1	44	22
40～49歳	298	108	21	5	1	0	0	54	35	1	47	26
50～59歳	196	74	14	2	1	0	0	13	27	9	32	24
60～64歳	53	7	3	0	0	0	0	2	6	2	12	21
65歳以上	222	2	2	0	2	1	0	2	6	35	31	141
年齢不詳	58	21	4	6	0	5	2	7	0	0	5	8

表2-2 転入出区分・年齢階級別回答者数(移動原因者=男)

単位:人

区 分	総 数	移 動 の 理 由										
		仕 事 の 関 係				進学・卒業等		結 婚 ・ 離 婚	家 族 と 同 居		住 宅 事 情	そ の 他
		転 勤	転 業・ 転 職	就 職	家 業 後 継	進 学・ 転 校	卒 業		親 と の 同 居	子 ・ 孫 と 同 居		
【県外転入】 総 数	1,873	642	400	198	49	87	17	41	254	15	48	122
0～5歳	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
6～14歳	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
15～19歳	125	13	16	16	1	56	2	1	15	0	0	5
20～24歳	422	77	100	115	10	26	15	9	53	0	2	15
25～29歳	334	130	91	44	9	1	0	6	41	0	3	9
30～34歳	229	108	55	7	7	2	0	8	31	2	4	5
35～39歳	167	86	33	3	10	1	0	3	22	0	4	5
40～49歳	244	135	42	6	4	0	0	9	33	0	3	12
50～59歳	163	77	31	3	4	0	0	4	29	1	4	10
60～64歳	72	8	20	2	3	0	0	1	12	1	6	19
65歳以上	110	8	11	2	1	0	0	0	15	11	22	40
年齢不詳	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【県外転出】 総 数	2,145	574	341	722	3	284	8	30	32	33	54	64
0～5歳	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
6～14歳	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
15～19歳	441	4	6	199	0	221	3	0	2	0	0	6
20～24歳	629	49	74	415	0	59	5	5	6	0	8	8
25～29歳	297	116	95	58	1	2	0	13	3	0	4	5
30～34歳	212	119	53	16	0	1	0	3	5	0	9	6
35～39歳	157	89	38	11	0	0	0	3	3	1	6	6
40～49歳	177	104	36	11	2	0	0	3	5	2	10	4
50～59歳	126	74	24	11	0	0	0	2	3	4	3	5
60～64歳	37	13	10	0	0	0	0	0	1	4	5	4
65歳以上	61	4	5	1	0	0	0	0	1	22	9	19
年齢不詳	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【県内移動】 総 数	1,373	505	123	92	8	31	3	131	134	14	210	122
0～5歳	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
6～14歳	4	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1
15～19歳	47	9	1	10	0	15	1	0	9	0	1	1
20～24歳	235	54	28	69	3	11	2	20	26	0	19	3
25～29歳	260	104	33	6	0	2	0	33	19	1	51	11
30～34歳	210	91	20	1	1	1	0	37	15	1	35	8
35～39歳	169	77	10	3	1	0	0	15	18	0	36	9
40～49歳	197	91	15	2	1	0	0	22	19	1	31	15
50～59歳	131	69	11	1	0	0	0	3	17	3	16	11
60～64歳	34	6	3	0	0	0	0	0	3	1	12	9
65歳以上	82	2	2	0	2	1	0	1	5	7	9	53
年齢不詳	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表2-3 転入出区分・年齢階級別回答者数(移動原因者=女)

単位:人

区 分	総 数	移 動 の 理 由										
		仕 事 の 関 係				進学・卒業等		結 婚 ・ 離 婚	家 族 と 同 居		住 宅 事 情	そ の 他
		転 勤	転 業・ 転 職	就 職	家 業 後 継	進 学・ 転 校	卒 業		親 と の 同 居	子 ・ 孫 と 同 居		
【県外転入】 総 数	1,040	113	158	126	12	80	14	147	205	18	27	140
0～5歳	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
6～14歳	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
15～19歳	110	3	7	12	0	62	6	0	11	0	1	8
20～24歳	290	29	66	74	1	14	8	27	52	1	2	16
25～29歳	208	32	38	19	3	1	0	48	49	0	2	16
30～34歳	108	12	18	6	3	0	0	28	28	0	1	12
35～39歳	82	12	12	7	1	1	0	20	16	0	2	11
40～49歳	79	19	10	3	1	1	0	14	15	1	5	10
50～59歳	64	4	5	2	1	1	0	6	20	0	6	19
60～64歳	28	1	2	0	1	0	0	3	7	2	3	9
65歳以上	64	1	0	3	1	0	0	1	4	14	5	35
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【県外転出】 総 数	1,725	123	218	643	0	322	10	145	37	79	35	113
0～5歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
6～14歳	5	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0
15～19歳	381	0	4	114	0	248	3	3	7	0	0	2
20～24歳	683	21	67	465	0	67	6	25	4	1	7	20
25～29歳	224	36	75	34	0	0	1	52	5	0	7	14
30～34歳	114	17	31	9	0	3	0	26	4	0	3	21
35～39歳	68	15	13	5	0	2	0	22	0	0	3	8
40～49歳	82	22	18	5	0	1	0	10	7	4	2	13
50～59歳	60	10	8	6	0	0	0	7	3	8	5	13
60～64歳	15	1	0	1	0	0	0	0	1	4	3	5
65歳以上	90	1	2	3	0	0	0	0	0	62	5	17
年齢不詳	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
【県内移動】 総 数	1,098	153	56	76	2	26	3	356	98	37	103	188
0～5歳	9	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	7
6～14歳	5	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	2
15～19歳	42	3	1	10	0	17	1	2	4	0	2	2
20～24歳	232	30	18	57	0	4	1	78	16	0	11	17
25～29歳	225	55	16	5	1	1	0	106	16	0	13	12
30～34歳	166	30	8	0	0	0	0	82	18	1	15	12
35～39歳	95	12	5	0	0	1	0	43	12	1	8	13
40～49歳	100	17	5	3	0	0	0	32	16	0	16	11
50～59歳	65	5	3	1	1	0	0	10	10	6	16	13
60～64歳	19	1	0	0	0	0	0	2	3	1	0	12
65歳以上	139	0	0	0	0	0	0	1	1	28	22	87
年齢不詳	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

表3-1 秋田県出身者の年齢階級別回答者数(県外転入)

単位:人

区分	総数	移動の理由										
		仕事の関係				進学・卒業等		結婚・離婚	家族と同居		住宅事情	その他
		転勤	転業・ 転職	就職	家業 後継	進学・ 転校	卒業		親との 同居	子・孫 と同居		
総数	1,774	283	443	157	56	27	30	93	423	16	50	196
0～5歳	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
6～14歳	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
15～19歳	93	4	22	13	0	14	7	0	25	0	0	8
20～24歳	469	32	141	102	10	7	23	22	100	1	3	28
25～29歳	311	56	98	20	11	1	0	20	85	0	3	17
30～34歳	215	46	56	5	10	1	0	21	58	2	2	14
35～39歳	142	35	32	3	10	2	0	12	33	0	4	11
40～49歳	176	56	36	5	5	1	0	12	41	0	8	12
50～59歳	155	45	30	1	5	1	0	4	42	0	4	23
60～64歳	74	4	17	1	4	0	0	2	17	2	8	19
65歳以上	117	2	7	2	1	0	0	0	17	11	17	60
年齢不詳	17	3	4	5	0	0	0	0	2	0	1	2
男	1,074	228	310	81	46	12	16	24	231	8	34	84
0～5歳	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
6～14歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
15～19歳	47	2	15	7	0	5	1	0	14	0	0	3
20～24歳	256	16	89	51	9	4	15	6	51	0	2	13
25～29歳	180	41	63	16	9	1	0	5	37	0	3	5
30～34歳	138	40	44	3	7	1	0	5	31	2	2	3
35～39歳	87	29	22	0	9	1	0	1	20	0	3	2
40～49歳	129	49	29	3	4	0	0	5	29	0	3	7
50～59歳	107	45	25	0	4	0	0	2	23	0	1	7
60～64歳	53	4	15	0	3	0	0	0	11	1	6	13
65歳以上	72	2	7	1	1	0	0	0	13	5	14	29
年齢不詳	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女	677	51	130	69	10	15	14	69	188	8	15	108
0～5歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～14歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
15～19歳	46	2	7	6	0	9	6	0	11	0	0	5
20～24歳	211	16	52	50	1	3	8	16	48	1	1	15
25～29歳	131	15	35	4	2	0	0	15	48	0	0	12
30～34歳	76	6	12	2	3	0	0	16	26	0	0	11
35～39歳	55	6	10	3	1	1	0	11	13	0	1	9
40～49歳	45	6	7	2	1	1	0	7	12	0	5	4
50～59歳	48	0	5	1	1	1	0	2	19	0	3	16
60～64歳	19	0	2	0	1	0	0	2	6	1	2	5
65歳以上	45	0	0	1	0	0	0	0	4	6	3	31
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表3-2 秋田県出身者の年齢階級別回答者数(県外転出)

単位:人

区分	総数	移動の理由										
		仕事の関係				進学・卒業等		結婚・離婚	家族と同居		住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継	進学・転校	卒業		親との同居	子・孫と同居		
総数	3,081	364	446	1,265	0	556	13	144	23	90	63	117
0～5歳	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
6～14歳	7	0	0	0	0	2	0	0	5	0	0	0
15～19歳	759	3	8	293	0	439	5	3	4	0	0	4
20～24歳	1,149	49	115	809	0	107	8	27	2	0	14	18
25～29歳	381	81	132	85	0	2	0	54	1	0	10	16
30～34歳	217	72	66	25	0	4	0	23	3	0	8	16
35～39歳	134	50	41	13	0	0	0	21	0	1	3	5
40～49歳	138	56	40	14	0	1	0	8	2	1	7	9
50～59歳	116	40	25	15	0	0	0	7	3	8	4	14
60～64歳	35	9	9	1	0	0	0	0	0	6	6	4
65歳以上	130	3	7	4	0	0	0	0	1	74	11	30
年齢不詳	12	1	3	6	0	1	0	1	0	0	0	0
男	1,586	280	257	656	0	259	6	22	11	21	32	42
0～5歳	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
6～14歳	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
15～19歳	404	3	4	187	0	204	2	0	1	0	0	3
20～24歳	531	32	57	369	0	51	4	5	1	0	7	5
25～29歳	204	59	70	55	0	2	0	10	0	0	3	5
30～34歳	129	60	39	16	0	1	0	2	2	0	5	4
35～39歳	81	39	29	8	0	0	0	2	0	1	0	2
40～49歳	90	43	25	10	0	0	0	2	2	1	5	2
50～59歳	72	34	19	10	0	0	0	1	2	1	2	3
60～64歳	25	8	9	0	0	0	0	0	0	2	4	2
65歳以上	46	2	5	1	0	0	0	0	1	16	6	15
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女	1,479	82	186	601	0	295	7	121	12	69	31	75
0～5歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6～14歳	5	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0
15～19歳	354	0	4	106	0	234	3	3	3	0	0	1
20～24歳	616	17	58	438	0	56	4	22	1	0	7	13
25～29歳	176	22	62	29	0	0	0	44	1	0	7	11
30～34歳	88	12	27	9	0	3	0	21	1	0	3	12
35～39歳	53	11	12	5	0	0	0	19	0	0	3	3
40～49歳	48	13	15	4	0	1	0	6	0	0	2	7
50～59歳	43	5	6	5	0	0	0	6	1	7	2	11
60～64歳	10	1	0	1	0	0	0	0	0	4	2	2
65歳以上	84	1	2	3	0	0	0	0	0	58	5	15
年齢不詳	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

表4-1 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業（県外転入）

単位：人

区 分	移動件数 (移動の 原因者数)	移 動 後																	
		就業者 総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業			第 3 次 産 業						不 詳			
			総 数	農 業	林 業	漁 業	総 数	鉱 業	建設業	製造業	総 数	卸売・ 小売業、飲 食店	金融・ 保険・ 不動産 業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業		サービス業	公 務	
移 動 件 数 (移動の原因者数)	991	760	54	48	2	4	199	0	53	146	507	90	17	48	16	263	73	231	
就 業 者 前	総 数	624	439	39	34	2	3	118	0	44	74	282	58	3	30	6	153	32	185
	第1次産業総数	7	7	5	4	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	農業	6	6	4	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2次産業総数	184	114	12	8	2	2	79	0	32	47	23	6	1	2	2	7	5	70
	鉱業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	建設業	73	51	6	4	1	1	36	0	29	7	9	1	0	1	2	3	2	22
	製造業	110	63	6	4	1	1	43	0	3	40	14	5	1	1	0	4	3	47
	第3次産業総数	433	318	22	22	0	0	38	0	12	26	258	52	2	27	4	146	27	115
	卸売・小売業、飲食店	84	62	4	4	0	0	9	0	2	7	49	36	0	1	0	9	3	22
	金融・保険、不動産業	20	14	2	2	0	0	2	0	0	2	10	2	1	1	0	3	3	6
	運輸・通信業	46	32	0	0	0	0	2	0	1	1	30	3	0	20	0	4	3	14
	電気・ガス・熱供給、水道業	13	8	0	0	0	0	3	0	1	2	5	0	0	1	1	2	1	5
	サービス業	239	178	14	14	0	0	16	0	5	11	148	7	1	3	3	126	8	61
	公務	31	24	2	2	0	0	6	0	3	3	16	4	0	1	0	2	9	7
	非 就 業 者	347	320	15	14	0	1	80	0	9	71	225	32	14	18	10	110	41	27
不 詳	20	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	19	

表4-2 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業(県外転出)

単位:人

区 分	移動件数 (移動の 原因者数)	移 動 後																	
		就業者 総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業				第 3 次 産 業				不 詳				
			総 数	農 業	林 業	漁 業	総 数	鉱 業	建設業	製造業	総 数	卸売・ 小売業、飲 食店	金融・ 保険・ 不動産 業	運輸・ 通信業		電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	サービス業	公 務	
移 動 件 数 (移動の原因者数)	1,956	1,881	32	25	3	4	463	2	124	337	1,386	188	86	151	59	789	113	75	
就 業 者	総 数	556	525	8	7	0	1	159	0	41	118	358	59	21	46	12	210	10	31
	第1次産業総数	16	14	3	3	0	0	4	0	1	3	7	1	0	1	0	5	0	2
	農業	15	13	3	3	0	0	4	0	1	3	6	0	0	1	0	5	0	2
	林業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2次産業総数	170	164	4	3	0	1	116	0	35	81	44	8	2	10	3	21	0	6
	鉱業	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	47	47	2	1	0	1	35	0	30	5	10	0	1	1	2	6	0	0
	製造業	122	116	2	2	0	0	80	0	4	76	34	8	1	9	1	15	0	6
	第3次産業総数	370	347	1	1	0	0	39	0	5	34	307	50	19	35	9	184	10	23
	卸売・小売業、飲食店	80	73	0	0	0	0	11	0	1	10	62	33	3	8	1	15	2	7
	金融・保険、不動産業	18	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	9	2	1	4	0	2
	運輸・通信業	23	22	0	0	0	0	4	0	2	2	18	1	1	13	0	3	0	1
	電気・ガス・熱供給、水道業	5	5	0	0	0	0	1	0	1	0	4	0	0	1	2	1	0	0
	サービス業	219	210	1	1	0	0	22	0	1	21	187	14	3	9	4	156	1	9
公務	25	21	0	0	0	0	1	0	0	1	20	2	3	2	1	5	7	4	
非 就 業 者	1,374	1,354	24	18	3	3	304	2	83	219	1,026	129	65	105	47	577	103	20	
不 詳	26	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	24	

表4-3 「仕事の関係」で移動した者の移動前後の事業（県内移動）

単位：人

区 分	移動件数 (移動の 原因者数)	移 動 後																	
		就業者 総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業				第 3 次 産 業				不 詳				
			総 数	農 業	林 業	漁 業	総 数	鉱 業	建設業	製造業	総 数	卸売・ 小売業、飲 食店	金融・ 保険・ 不動産 業	運輸・ 通信業		電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	サービス業	公 務	
移動件数（移動の原因者数）	368	332	19	17	2	0	80	0	24	56	233	30	19	9	5	132	38	36	
移 動 者	総 数	191	168	14	13	1	0	50	0	14	36	104	18	3	5	1	68	9	23
	第1次産業総数	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2次産業総数	53	46	3	3	0	0	33	0	8	25	10	3	0	2	0	5	0	7
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	15	15	1	1	0	0	9	0	8	1	5	2	0	2	0	1	0	0
	製造業	38	31	2	2	0	0	24	0	0	24	5	1	0	0	0	4	0	7
	第3次産業総数	133	117	6	5	1	0	17	0	6	11	94	15	3	3	1	63	9	16
	卸売・小売業、飲食店	28	27	2	2	0	0	6	0	1	5	19	9	0	0	0	9	1	1
	金融・保険、不動産業	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	3	0	0	2	0	1
	運輸・通信業	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	1	0	2	2	4
	電気・ガス・熱供給、水道業	5	5	1	1	0	0	2	0	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0
	サービス業	65	59	1	1	0	0	6	0	2	4	52	5	0	1	0	45	1	6
	公務	19	15	2	1	1	0	3	0	2	1	10	0	0	0	0	5	5	4
非就業者	166	164	5	4	1	0	30	0	10	20	129	12	16	4	4	64	29	2	
不 詳	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	

平成30年

秋田県人口移動理由実態調査報告書

平成31年3月発行

発行 秋田県企画振興部調査統計課
〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
電話 018-860-1258

この印刷物は350部作成し、印刷経費は1部当たり 円です。